

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第37期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生江 隆之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社西日本営業本部大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号) 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月
売上高(百万円)	243,744	245,532	234,779	209,924	214,130
経常利益(百万円)	4,927	4,785	4,431	3,840	3,879
当期純利益(百万円)	2,814	2,129	2,323	1,295	911
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,095
純資産額(百万円)	40,087	42,437	43,541	43,816	43,849
総資産額(百万円)	123,589	119,305	113,835	114,818	115,786
1株当たり純資産額(円)	604.63	640.12	656.84	661.01	661.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.45	32.12	35.05	19.54	13.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	35.6	38.2	38.2	37.9
自己資本利益率(%)	7.2	5.2	5.4	3.0	2.1
株価収益率(倍)	17.79	14.38	11.84	26.20	32.87
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,449	4,444	5,546	5,996	3,273
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,609	5,211	3,287	4,029	3,336
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,991	1,671	1,029	1,067	963
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	33,784	31,313	32,665	33,544	32,531
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	3,580 (762)	3,620 (778)	3,555 (766)	3,561 (751)	3,613 (782)

(注) 1. 上記売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月
売上高(百万円)	160,187	161,545	156,438	138,874	145,648
経常利益(百万円)	3,381	2,433	2,912	2,564	2,429
当期純利益(百万円)	2,440	1,641	2,275	1,470	651
資本金(百万円)	13,900	13,900	13,900	13,900	13,900
発行済株式総数(株)	66,355,000	66,355,000	66,355,000	66,355,000	66,355,000
純資産額(百万円)	35,935	37,812	38,992	39,380	39,152
総資産額(百万円)	105,404	105,045	104,521	104,657	105,581
1株当たり純資産額(円)	542.00	570.36	588.22	594.09	590.68
1株当たり配当額(円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.81	24.76	34.32	22.18	9.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.1	36.0	37.3	37.6	37.1
自己資本利益率(%)	7.0	4.5	5.9	3.8	1.7
株価収益率(倍)	20.51	18.66	12.09	23.08	46.03
配当性向(%)	43.5	64.6	46.6	72.1	162.9
従業員数(人)	1,871	1,967	2,025	2,070	2,153
(外、平均臨時雇用者数)	(533)	(569)	(584)	(585)	(607)

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、三井不動産㈱の住宅事業を継承して昭和49年10月、三井不動産㈱及び三井物産㈱等の共同出資により、ツーバイフォー工法による住宅の事業化を計画し設立されました。

当社の設立からの当社グループ（当社及び関係会社）の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和49年10月	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号に三井ホーム㈱（資本金3億円）を設立。
昭和50年8月	当社の資材供給センターとして、ホームコンポーネント㈱を設立。（昭和55年9月、三井ホームコンポーネント㈱に商号変更。）
昭和55年4月	当社のアフターサービス・リフォーム部門として、三友ホームサービス㈱を設立。（同年9月、三井ホームサービス㈱に商号変更。）
昭和55年9月	当社の内装工事・インテリア関連販売部門として、三井ホームインテリア㈱を設立。
昭和57年2月	販売施工代理店（ハウジングパートナー）を設立し、FC（フランチャイズ）システムを本格的に開始。
昭和57年10月	本店所在地を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
昭和61年11月	賃貸事業経営のソフトウェアサービス会社として、サムコーポレーション㈱を設立。（平成2年4月、三井ホームエステート㈱に商号変更。）
昭和62年7月	三井ホームグループのローンセンターとして、サムファイナンスサービス㈱を設立。（平成2年4月、三井ホームリンケージ㈱に商号変更。）
昭和63年3月	設計のノウハウの蓄積、設計体制の強化を図るため、㈱ユアンドエー研究所を設立。（平成13年7月、㈱三井ホームデザイン研究所に商号変更。）
昭和63年6月	関西地区の部資材加工会社である関西ツーバイフォー㈱の全株式を取得。（平成6年4月、三井ホームコンポーネント関西㈱に商号変更。）
平成元年4月	三井ホームサービス㈱と三井ホームインテリア㈱が合併し、三井デザインテック㈱に商号を変更。
平成2年10月	埼玉県北埼玉郡大利根町（現埼玉県加須市）において、パネル工法推進のための埼玉工場が稼働を開始。
平成4年5月	海外現地法人Mitsui Home Canada, Inc.を設立。（平成18年1月、Mitsui Homes Canada, Inc.に商号変更。）
平成5年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。（平成6年9月、東京証券取引所市場第一部に指定。）
平成5年12月	九州地区の部材供給の安定化・効率化を図るため、九州ツーバイフォー㈱を設立。
平成6年3月	構造用部材の長期的な安定調達を図るため、Mitsui Homes Canada, Inc.の工場（カナダ・ブリティッシュコロンビア州）を開設。
平成7年4月	リフォーム事業の一層の拡充を図るため、「三井ホームリフォームネットワーク」システムによる営業を開始。
平成8年10月	直施工会社三井ホームエンジニアリング㈱（昭和63年10月設立）、三井ホームエンジニアリング横浜㈱（平成3年4月設立）、三井ホームエンジニアリング九州㈱（平成4年4月設立）の3社を合併により統合し、三井ホームエンジニアリング㈱に商号を変更。
平成10年10月	敷地・地盤調査の専門会社として、ホームテクノリサーチ㈱を設立。（平成14年4月より、当社の施工した住宅等の点検業務を開始。平成22年10月、三井ホームテクノス㈱に商号変更。）
平成14年10月	当社リフォーム部門と三井デザインテック㈱リモデリング事業部を統合したリフォーム専門会社三井ホームリモデリング㈱が営業を開始。
平成15年5月	本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目24番1号に移転。
平成17年1月	リフォーム直営店を営む子会社㈱リフォームネットを三井ホームリモデリング㈱に合併により統合。
平成17年2月	三井デザインテック㈱株式を追加取得。（当社の100%子会社化）
平成19年9月	住宅部資材の外販事業拡充のため、ホームマテック㈱株式を追加取得。（当社の100%子会社化）
平成22年5月	本店所在地を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
平成23年1月	ホームマテック㈱を三井ホームコンポーネント㈱に合併により統合。
平成23年4月	三井ホームコンポーネント㈱、三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱の3社が合併により統合。 三井ホームリモデリング㈱株式を親会社である三井不動産㈱へ一部譲渡。

3【事業の内容】

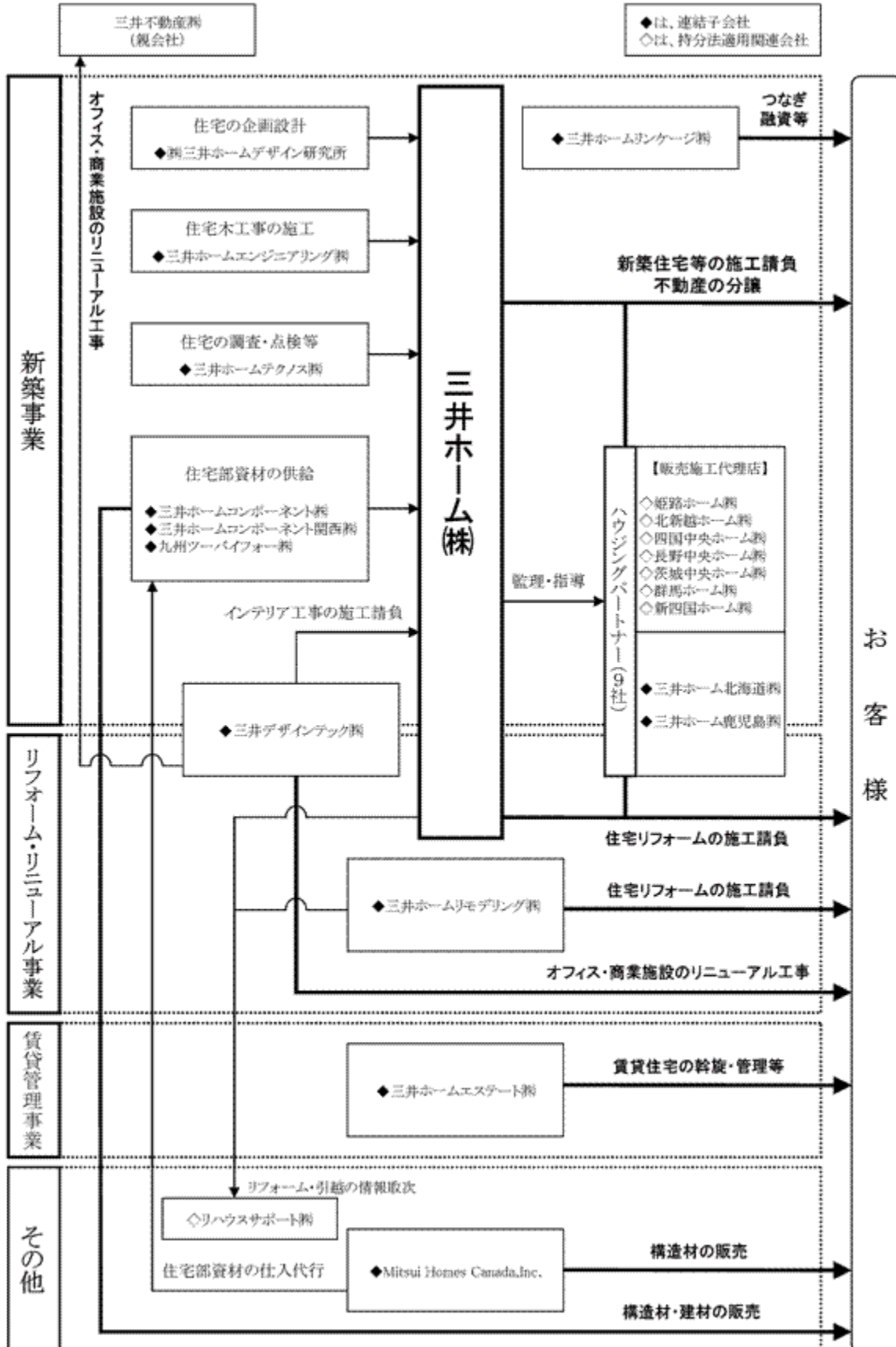
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社13社及び関連会社8社で構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 新築事業 : 当社及び販売施工代理店9社（連結子会社である三井ホーム北海道(株)他1社と持分法適用関連会社である姫路ホーム(株)他6社）は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せて、これに付随する不動産分譲、住宅購入者へのつなぎ融資等を行っております。
- （新築事業に関わる主な関係会社）
三井ホームコンポーネント(株)、三井デザインテック(株)、三井ホームリンケージ(株)、(株)三井ホームデザイン研究所、三井ホームコンポーネント関西(株)、三井ホームエンジニアリング(株)、九州ツーバイフォー(株)、三井ホームテクノス(株)、三井ホーム北海道(株)、三井ホーム鹿児島(株)
なお、平成23年4月に連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)、三井ホームコンポーネント関西(株)及び九州ツーバイフォー(株)の3社は、合併により統合しております。
- (2) リフォーム・リニューアル事業 : 住宅のリフォーム工事や、オフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。
- （リフォーム・リニューアル事業に関わる主な関係会社）
（当社を含む12社）三井デザインテック(株)、三井ホームリモデリング(株)、三井ホーム北海道(株)、三井ホーム鹿児島(株)
なお、平成23年4月に連結子会社である三井ホームリモデリング(株)は、親会社である三井不動産(株)に株式の一部を譲渡したため、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
- (3) 賃貸管理事業 : 賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。
- （1社）（賃貸管理事業に関わる関係会社）
三井ホームエステート(株)
- (4) その他 : 当社グループ外への構造材・建材の販売を行っております。
- （3社）（その他の事業に関わる主な関係会社）
三井ホームコンポーネント(株)、Mitsui Homes Canada, inc.
なお、平成23年1月に連結子会社であったホームマテック(株)は、連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)と合併により統合しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社である三井不動産(株)の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備 の賃借
					当社 役員	当社 従業員			
三井ホーム コンポーネント(株)	東京都新宿区	300	新築	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	有
三井デザインテック(株)	東京都港区	500	新築	100.00	有	有	無	住宅のインテリア 工事の施工等	有
三井ホーム リンケージ(株)	東京都文京区	300	新築	100.00	有	有	有	展示用建物・コン ピュータ等のリース	有
(株)三井ホーム デザイン研究所	東京都新宿区	100	新築	100.00	有	有	無	住宅建築の企画設 計	有
三井ホーム コンポーネント関西(株)	大阪府岸和田市	100	新築	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	有
三井ホーム エンジニアリング(株)	東京都世田谷区	100	新築	100.00	有	有	無	住宅の木工事 の施工	有
九州ツープайフォー(株)	福岡県飯塚市	80	新築	100.00	有	有	無	住宅部資材の供給	有
三井ホームテクノス(株)	東京都新宿区	100	新築	100.00	有	有	無	住宅建築に係る調 査・点検等	有
三井ホーム北海道(株)	札幌市東区	100	新築	100.00	有	有	無	当社ツープай フォー住宅の販売 ・施工代理	無
三井ホーム鹿児島(株)	鹿児島県 鹿児島市	100	新築	100.00	有	有	無	当社ツープай フォー住宅の販売 ・施工代理	無
三井ホーム リモデリング(株)	東京都新宿区	300	リフォーム・リ ニューアル	100.00	有	有	無	リフォーム工事 の施工	有
三井ホーム エステート(株)	東京都千代田区	100	賃貸管理	100.00	有	有	無	不動産の斡旋・管 理	有
Mitsui Homes Canada, Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	千カナダ ドル 2,200	その他	100.00	有	有	有	住宅部資材の仕入 代行	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社のうち、三井ホームコンポーネント(株)は特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社で、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結子会社で、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている会社はありません。

5. 三井ホームテクノス(株)は、平成22年10月にホームテクノロジー(株)より商号変更し、増資により資本金が50百万円から100百万円に増加しております。

6. ホームマテック(株)は、平成23年1月に三井ホームコンポーネント(株)と合併により統合しております。

7. 三井ホームコンポーネント(株)、三井ホームコンポーネント関西(株)及び九州ツープайフォー(株)の3社は、平成23年4月に合併により統合しております。

8. 三井ホームリモデリング(株)株式の一部を、平成23年4月に親会社である三井不動産(株)に譲渡しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員	当社 従業員			
姫路ホーム(株)	兵庫県 加古川市	50	新築	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
北新越ホーム(株)	新潟市中央区	100	新築	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
四国中央ホーム(株)	愛媛県松山市	50	新築	40.00	有	有	有	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
長野中央ホーム(株)	長野県松本市	50	新築	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
茨城中央ホーム(株)	茨城県水戸市	20	新築	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
群馬ホーム(株)	群馬県高崎市	50	新築	40.00	有	有	無	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
新四国ホーム(株)	香川県高松市	100	新築	40.00	有	有	有	当社ツーバイフォー 住宅の販売・施工代 理	無
リハウスサポート(株)	東京都新宿区	50	その他	40.00 (20.00)	無	有	無	リフォーム・引越の 情報取次	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分法適用関連会社で、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
新築	2,788(665)
リフォーム・リニューアル	479(97)
賃貸管理	172(14)
その他	95(5)
全社(共通)	79(1)
合計	3,613(782)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,153(607)	38.3	13.5	6,646,051

セグメントの名称	従業員数(人)
新築	1,965(594)
リフォーム・リニューアル	109(12)
全社(共通)	79(1)
合計	2,153(607)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のがわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果を背景に持ち直しの動きが見られたものの、完全失業率が高水準にあることやデフレの影響など、景気の下振れにつながる懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移しました。さらに、3月には東日本大震災が発生し、被災地に甚大な被害を及ぼしたのみならず、国内経済全般への影響は計り知れず、予断を許さない状況となりました。

住宅業界におきましては、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠拡大や住宅ローン減税、住宅エコポイントなどの住宅取得促進政策の効果などを背景に、前年に比較して新設住宅着工戸数が回復するなど明るい兆しも見られましたが、雇用・所得環境に厳しさが残っていることなどから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、お客様への提案・対応力の強化に取り組み、都市部での建替え需要に対する対応を強化するための商品を発売するなど、受注の拡大を図るとともに、地球環境にやさしい木造ツーバイフォー工法ならではの質感とデザイン力を生かし、施設系建築物への営業対応力を高め、情報獲得と受注促進に取り組んだほか、ストック事業の推進やコスト改善による収益力の向上に努めました。

この結果、主に新築事業において、東日本大震災の影響を受け、東北、首都圏エリアの施工物件に引渡時期のずれ込みが生じ、当初計画を下回ったものの、売上棟数が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、2,141億3千万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益37億6千4百万円（前連結会計年度比3.4%増）、経常利益38億7千9百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりましたが、本年4月に実施した営業体制の再編に伴う費用や、東日本大震災の被災地域において当社がお引渡しした建物全棟に対する調査巡回費用など、特別損失18億5千3百万円（前連結会計年度比87.1%増）を計上したことにより、当期純利益は、9億1千1百万円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントを変更しております。このため、前連結会計年度比較については、前連結会計年度実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(新築事業)

当社におきましては、情報量の拡大と施設系建築物に関する事業機会を拡大するため、首都圏を中心に組織体制の整備・強化を図りました。

新商品につきましては、主に一次取得者層に向け、暮らしのアイデアを散りばめたフリー設計商品「シュシュ」を発売したほか、欧米を発祥とする伝統様式を継承した商品「エクスクルーシブ」に現代のテクノロジーを融合させ、復刻発売しました。また、ツーバイフォー工法の高い基本性能と独自の耐火認定技術により安全・快適な住まいを実現した木造耐火4階建て住宅「マルティス フォー」、将来の家族構成や生活スタイルの変化を見据え、二世帯住宅に店舗や賃貸スペースを組み込んだ可変型3階建て複合世帯商品「活用型住宅（3階）」を新たに発売するなど、ブランドメッセージ「暮らし継がれる家」をコンセプトに、当社のデザイン力や暮らし方を含む提案力を訴求し、ブランドイメージの一層の向上に努めました。

この結果、建築請負工事が堅調に推移したことやコストダウン推進の効果などにより、売上高は、1,578億5千6百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は、43億5千3百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

(リフォーム・リニューアル事業)

ストック事業のさらなる拡大に向け、グループ内での事業再編により、地域営業本部にリフォーム専任組織を設置し、三井ホームオーナーに対するサービスとリフォーム受注の拡充を図りました。この結果、主に当社及び三井ホームリモデリング株式会社の住宅リフォーム工事の増収により、売上高は、308億2千万円（前連結会計年度比3.8%増）となりましたが、事業拡大に向けた経費の増加などにより、営業利益は、8億6千1百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

(賃貸管理事業)

三井ホームエステート株式会社において、賃貸管理戸数が順調に増加したことにより、売上高は、172億6千4百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は、8億8千4百万円（前連結会計年度比3.6%増）といずれも増加しました。

(その他)

当社グループ外への構造材・建材販売事業における販売棟数の増加により、売上高は、81億8千9百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりましたが、粗利益率の低下などにより、営業利益は、1億9千7百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億1千2百万円減少し、325億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、32億7千3百万円（前連結会計年度比27億2千2百万円減）となりました。前連結会計年度比で減少となった主な要因は、新築事業におけるつなぎ融資の取扱件数増により営業立替金が増加したこと、ならびに東日本大震災の影響を受け、東北、首都圏エリアの施工物件に引渡時期のずれ込みが生じたことなどにより、たな卸資産が増加したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億3千6百万円（前連結会計年度比6億9千2百万円減）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得29億8千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億6千3百万円（前連結会計年度比1億4百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払い10億6千万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
新築	建築請負	137,677	+4.6	87,540	+6.2
	不動産分譲	5,076	16.9	829	35.4
	計	142,753	+3.7	88,370	+5.6
リフォーム・リニューアル	住宅リフォーム	22,764	+10.5	6,296	+29.8
	オフィス・商業施設	8,470	6.9	854	49.0
	計	31,235	+5.2	7,150	+9.6
合計		173,989	+3.9	95,520	+5.9

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前期比(%)
新築	建築請負	132,565	+1.1
	不動産分譲	5,531	3.9
	その他関連収益	19,759	+0.8
	計	157,856	+0.9
リフォーム・リニューアル	住宅リフォーム	21,317	+6.0
	オフィス・商業施設	9,291	0.9
	その他関連収益	211	4.4
	計	30,820	+3.8
賃貸管理		17,264	+5.9
その他		8,189	+9.5
合計		214,130	+2.0

- (注) 1. セグメントの変更に伴い、前期比較については、前連結会計年度実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、「新築」及び「リフォーム・リニューアル」において受注生産を行っております。
4. (1)受注状況の「受注高」は、「不動産分譲」については期中契約高を、それ以外については期中受注工事高を表示しております。
5. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
6. 前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
7. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
なお、以下の参考情報においても同様であります。

(参考) 提出会社単独の事業状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

建築請負

a. 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	受注工事高			当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
		前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)		
第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新築	79,295	127,395	206,690	127,359	79,331
	住宅リフォーム	-	3,028	3,028	2,722	305
	計	79,295	130,423	209,719	130,082	79,636
第37期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	新築	79,331	133,742	213,073	128,572	84,501
	住宅リフォーム	305	10,809	11,114	8,930	2,184
	計	79,636	144,551	224,188	137,502	86,685

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、その増減額が「当期受注工事高」及び「当期完成工事高」に含まれております。

2. 第37期において、三井ホームリモデリング㈱からのリフォーム事業の一部業務移管に伴い、同社の受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。第37期の住宅リフォームの「受注工事高」の「当期受注工事高」には、当該受注残の受注工事高569百万円を含めて記載しております。

b. 施工高

期別	区分	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
			計 (百万円)	うち施工高		
				(%)	(百万円)	
第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新築	127,359	79,331	13.1	10,353	129,445
	住宅リフォーム	2,722	305	22.9	69	2,792
	計	130,082	79,636	13.1	10,423	132,238
第37期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	新築	128,572	84,501	14.6	12,308	130,527
	住宅リフォーム	8,930	2,184	16.6	363	9,192
	計	137,502	86,685	14.6	12,671	139,719

(注) 1. 「次期繰越工事高」の施工高は、契約工期と着工月により施工高を推定したものであります。

2. 「当期施工高」は、(当期完成工事高+次期繰越工事高の施工高-前期繰越工事高の施工高)に一致いたします。ただし、第37期の住宅リフォームの「当期施工高」は、三井ホームリモデリング㈱からのリフォーム事業の一部業務移管に伴い、当社にて施工の引受けを行った同社の受注残の施工高30百万円を控除して算出しております。

不動産分譲

不動産分譲の契約高、売上高及び繰越契約高

期別	前期繰越契約高 (百万円)	当期契約高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越契約高 (百万円)
第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	881	5,903	6,784	5,661	1,123
第37期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	1,123	4,888	6,011	5,250	760

(2) 売上実績

		第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第37期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
建築請負	新築(百万円)	127,359	128,572
	住宅リフォーム(百万円)	2,722	8,930
	計(百万円)	130,082	137,502
不動産分譲及び	不動産分譲(百万円)	5,661	5,250
	F C事業(百万円)	1,460	1,528
その他関連収益	その他(百万円)	1,669	1,366
	計(百万円)	8,791	8,145

	第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第37期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
合計(百万円)	138,874	145,648

- (注) 1. 当社単独の損益計算書におきましては、建築請負は「完成工事高」、不動産分譲及びその他関連収益は「その他の売上高」として表示しております。
2. 第36期、第37期のいずれの期においても完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しであります。東日本大震災による国内経済への影響は計り知れず、今後の個人消費の動向や経済情勢の先行きは不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、各種政策効果などを背景に需要は緩やかに回復しているものの、今後、資材調達などにおいて東日本大震災の影響も懸念されるなど、先行きは予断を許さない状態となっております。

こうした中で、当社グループは、当社が平成21年10月に創立35周年を迎えたのを機に、新たなブランドメッセージ「暮らし継がれる家」を標榜し、お客様に未永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持ちつづけていただくことのできる住まいづくりに全社を挙げて取り組んでおります。さらに、平成23年を「第二の創業」の年と位置づけ、営業エリア展開の抜本の見直しによる経営資源の「選択と集中」を行うとともに、グループ会社の再編などによるグループ事業の最適化を図り、将来にわたり世の中から必要とされる企業集団でありつづけるべく、競争力の強化と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、東日本大震災の被災地域の日も早い復興に向け、お客様対応に万全を尽くすことはもちろん、仮設住宅の建設等を通じて住宅メーカーとしての社会的使命を全うすべく、グループの総力を結集し、邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

- (1) 当社グループの主たるお客様は個人のお客様であることから、金利の変動・住宅税制の変更などによる個人消費動向の変化の影響を受けやすく、これにより受注・売上が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループでは、構造用製材を主として北米からの輸入により調達していることから、この地域における政治的、経済的要因や、地震、津波等の自然災害、テロ、ストライキその他の要因による社会的混乱等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループの工場において、万一自然災害や産業事故が発生し、建築現場への部資材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しの遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 建物の使用部資材について品質上の問題等が判明し、大規模な修補や損害賠償につながるリスクが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 当社グループの行う事業には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅地建物取引業法、個人情報保護法、その他多くの法令の適用があり、これにより様々な法的規制を受けております。今後、これら法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月4日開催の取締役会において、連結子会社である三井ホームリモデリング㈱の発行済株式の一部を親会社である三井不動産㈱に譲渡することについて決議を行い、同日付けで株式売買契約を締結しております。株式譲渡の概要は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給に向け、主として当社の技術企画部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上のための基礎的研究（住宅部資材・工法・性能等の研究）等を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、5億3百万円であります。

なお、上記の活動は、主に新築事業において行っているため、セグメント情報に関連する研究開発活動の状況は新築事業について記載しております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

（新築事業）

基礎的研究部門及び応用技術開発部門

基礎的研究部門では、認定を必要とせず、次世代の断熱性能を実現する新屋根断熱工法の開発と床遮音性能維持・向上を図る新床遮音仕様の開発を継続して行いました。

応用技術開発部門では、住宅における長寿命化を容易にし、ストック価値を高めるため、間仕切壁を容易に変更することができる「Gウォール」構法を開発し、新商品「グランフリー」に採用しました。また、平成22年度の林野庁補助事業「国産材の利用加速支援事業」の採択を受け、地域材を使用した木質トラスの研究を行い、国策事業に貢献しました。

なお、当連結会計年度における、これら基礎的研究部門及び応用技術開発部門の研究開発費は、合計で3億6千4百万円であります。

商品開発部門

商品開発部門では、主に一次取得者層に向け、暮らしのアイデアを散りばめたフリー設計商品「シュシュ」を発売したほか、欧米を発祥とする伝統様式を継承した商品「エクスクルーシブ」に現代のテクノロジーを融合させ、復刻発売しました。また、ツーバイフォー工法の高い基本性能と独自の耐火認定技術により安全・快適な住まいを実現した木造耐火4階建て住宅「マルティスフォー」、将来の家族構成や生活スタイルの変化を見据え、二世帯住宅に店舗や賃貸スペースを組み込んだ可変型3階建て複合世帯商品「活用型住宅（3階）」を新たに発売するなど、ブランドメッセージ「暮らし継がれる家」をコンセプトに、当社のデザイン力や暮らし方を含む提案力を訴求し、ブランドイメージの一層の向上に努めました。

なお、当連結会計年度における、これら商品開発部門の研究開発費は、合計で1億3千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

主に新築事業において売上棟数が増加したことなどにより、当社グループの売上高は、42億6百万円（前連結会計年度比2.0%）増収の2,141億3千万円となりました。

営業利益では、新築事業における積極的な広告展開やリフォーム・リニューアル事業の拡大にむけた経費の増加などにより、販売費及び一般管理費が13億1千1百万円（前連結会計年度比2.8%）増加したものの、売上高の増加及び利益率の改善に伴い売上総利益が14億3千7百万円（前連結会計年度比2.9%）増加したことから、1億2千5百万円（前連結会計年度比3.4%）増益の37億6千4百万円となりました。経常利益では、為替差損を計上したものの営業外収支はプラスとなったことから、3千9百万円（前連結会計年度比1.0%）増益の38億7千9百万円となりました。税金等調整前当期純利益では、特別損失が8億6千2百万円増加したことから8億2千3百万円（前連結会計年度比28.9%）減益の20億2千6百万円となり、当期純利益は、税金費用が減少したものの3億8千4百万円（前連結会計年度比29.7%）減益の9億1千1百万円となりました。なお、売上高営業利益率は前連結会計年度から0.1ポイント上昇して1.8%、自己資本利益率は前連結会計年度から0.9ポイント低下して2.1%、1株当たり当期純利益金額は13.75円となりました。

当社グループの主力である新築事業における受注高は、受注単価が増加したことなどにより、通期で50億2千8百万円（前連結会計年度比3.7%）増加の1,427億5千3百万円となり、期末受注残高は、46億5千7百万円（前連結会計年度比5.6%）増加の883億7千万円となりました。また、リフォーム・リニューアル事業の受注高は、住宅リフォームの事業拡大により15億4千3百万円（前連結会計年度比5.2%）増加の312億3千5百万円となり、期末受注残高は、6億2千6百万円（前連結会計年度比9.6%）増加の71億5千万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は1,157億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千8百万円増加しました。これは主に、新築事業及びリフォーム・リニューアル事業の期末工事中受注残高が増加したことなどによる未成工事支出金14億7百万円の増加や、新築事業におけるつなぎ融資の取扱件数増加による営業立替金及び営業貸付金20億2千1百万円の増加などが、新築事業における引渡時期のずれ込みに伴う竣工金の回収減少による現金及び現金同等物10億1千2百万円の減少などを上回ったことによるものであります。

負債合計は719億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円増加しました。主な増加は、期末工事中受注残高の増加による未成工事受入金8億3千6百万円の増加や、資産除去債務会計基準適用に伴う資産除去債務6億8千7百万円の計上などであります。

純資産合計は438億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度から0.3ポイント低下して37.9%、1株当たり純資産額は661.55円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

住宅市場における顧客の動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因であります。当社グループの主たる顧客層である個人の消費動向は、需要を喚起する各種政策支援効果などを背景に緩やかに回復してはいるものの、雇用・所得環境に厳しさが残っていることなどから、需要の本格的な回復には至っておりません。今後につきましても、雇用や所得の先行き不安などから、当面本格的な回復には至らないものと予測しております。また、3月に発生いたしました東日本大震災による国内経済全般への影響は計り知れず、個人消費の動向や経済情勢の先行きは不透明なものとなっております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成21年10月に創立35周年を迎え、新たに標榜したブランドメッセージ「暮らし継がれる家」の具現化に向け、お客様に末永く豊かに暮らしていただき、いつまでも愛着を持ち続けていただくことのできる住まいづくりに全社を挙げて取り組んでおります。さらに、平成23年を「第二の創業」の年と位置づけ、営業エリア展開の抜本的見直しによる経営資源の「選択と集中」を行うとともに、グループ会社の再編などによるグループ事業の最適化を図り、競争力の強化と収益力の拡大に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境下において入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

住宅業界におきましては、各種政策効果などを背景に需要は緩やかに回復しているものの、今後、資材調達などにおいて東日本大震災の影響も懸念されるなど、先行きは予断を許さない状態となっております。

こうした中で、当社グループは、当社が平成21年10月に創立35周年を迎えたのを機に、新たなブランドメッセージ「暮らし継がれる家」を標榜し、お客様に末永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持ちつづけていただくことのできる住まいづくりに全社を挙げて取り組んでおります。さらに、平成23年を「第二の創業」の年と位置づけ、営業エリア展開の抜本的見直しによる経営資源の「選択と集中」を行うとともに、グループ会社の再編などによるグループ事業の最適化を図り、将来にわたり世の中から必要とされる企業集団でありつづけるべく、競争力の強化と収益力の拡大に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、営業上経常的に新設・更新が必要となる新築事業の展示用建物（モデルハウス）を中心に、総額2,956百万円（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の設備投資を実施しました。

なお、平成23年4月に実施した営業体制の再編に伴い、新築事業において展示用建物（モデルハウス）15棟を除却しました。また、当該展示用建物（モデルハウス）の除却損455百万円については、当連結会計年度において特別損失の「営業体制の再編に伴う費用」として計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 （東京都新宿区他） （注2）	新築、リ フォーム・リ ニューアル及 び全社	全社統括事務 所	66	-	68	- (-)	-	135	241 (16)
東京事務センター （東京都稲城市）	全社	電算処理施設	98	-	149	540 (1,498.37)	5	794	- (-)
新百合ヶ丘研修センター （川崎市麻生区）	全社	研修施設	1,544	-	2	1,574 (4,604.67)	-	3,121	2 (-)
東京支店他62部支店 （東京都新宿区他） （注2）	新築及びリ フォーム・リ ニューアル	事務所	1,246	14	608	728 (1,940.01)	-	2,598	1,910 (165)
成城モデルハウス他153棟 （東京都世田谷区他）	新築及びリ フォーム・リ ニューアル	展示用建物	3,935	-	4	- (-)	-	3,939	- (426)
中井施設他14カ所 （神奈川県足柄上郡中井 町他）	新築	賃貸用不動産	785	-	1	2,309 (9,458.64)	-	3,095	- (-)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時雇 用者数] (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
三井ホーム北 海道(株)1社	札幌モデル ハウス他6 棟 (札幌市豊 平区他)	新築	展示用建物	205	-	48	- (-)	-	253	- (19)
三井ホームコ ンポーネン ト(株)	千葉工場 (千葉市美 浜区) (注3)	新築及び その他	住宅部資材 の加工・保 管施設	143	49	29	2,241 (32,026.66)	5	2,469	42 (1)
	埼玉工場 (埼玉県加 須市) (注3)	新築	住宅部資材 の加工・保 管施設	662	198	1	1,620 (47,222.11)	-	2,483	62 (-)
三井ホームコ ンポーネン ト 関西(株)	本社・大阪 工場・大阪 住宅資材セ ンター (大阪府岸 和田市) (注3)	新築	住宅部資材 の加工・保 管施設	272	81	23	1,676 (21,055.29)	-	2,053	59 (-)
九州ツーバイ フォー(株)	本社・九州 工場・九州 住宅資材セ ンター (福岡県飯 塚市) (注3)	新築	住宅部資材 の加工・保 管施設	187	32	14	1,519 (50,653.07)	-	1,753	48 (1)

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 [外、平均臨 時雇 用者 数] (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)		合計 (百万円)
Mitsui Homes Canada, Inc.	本社・カナ ダ工場 (カナダ・ ブリティッ シュコロ ンピア州)	その他	住宅部資材 の加工・保 管施設	351	65	3	183 (50,550.00)	604	46 (2)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事務所設備のうち建物については、一部を除き、親会社である三井不動産(株)及び連結子会社以外から賃借しております。なお、その年間賃借料の総額は1,266百万円であり、そのうち、三井不動産(株)に対するものは450百万円であります。
3. 建物、土地は、提出会社から賃借しているものであります。
4. 上記の他、以下の賃借設備があります。なお、上記所有設備に隣接して賃借している設備につきましては、同一所在地のため、以下に従業員数を記載しておりません。

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
三井ホーム(株)	中井施設 (神奈川県足柄上郡中井町) (1)	新築	賃貸用不動産	-	1,452.28	3
三井ホームコンポーネント(株)	千葉工場 (千葉県美浜区) (2)	新築及びその他	住宅部資材の加工・保管施設	-	8,523.64	41
	埼玉工場 (埼玉県加須市) (1)	新築	住宅部資材の加工・保管施設	-	1,823.00	1
三井ホームコンポーネント関西(株)	名古屋事業所 (愛知県海部郡飛鳥村) (3)	新築	住宅部資材の加工・保管施設	12 (-)	11,750.00	58

- 1 上記所有設備に隣接する土地を賃借しております。
- 2 上記所有設備に隣接する建物・土地を賃借しております。
- 3 建物及び土地を賃借しております。なお、平成23年4月1日に名古屋事業所を大阪工場への機能集約等により閉鎖し、賃貸借契約を解除しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、住宅市場の中長期的見通し、投資効率等を総合的に勘案してその計画を策定しております。

当連結会計年度後の1年間における設備投資計画(新設・拡充)額は3,000百万円(金額には消費税等を含まない。)であり、その主なものは新築事業における展示用建物の取得であります。資金調達方法は、自己資金であります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	66,355,000	66,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月9日 (注)	-	66,355	-	13,900	10,670	3,475

(注)平成16年6月25日開催の定時株主総会における減少決議に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	29	142	107	2	4,039	4,353	-
所有株式数(単元)	-	6,965	976	38,871	4,060	8	15,306	66,186	169,000
所有株式数の割合(%)	-	10.52	1.48	58.73	6.13	0.01	23.13	100.0	-

(注) 1. 自己株式71,518株は、「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に518株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	37,334	56.26
三井ホームグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿2-1-1	3,749	5.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,840	4.28
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	918	1.38
三井不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿2-1-1	790	1.19
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	710	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	514	0.77
ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	388	0.58
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区永田町2-13-10 (東京都中央区晴海1-8-11)	336	0.50
メロンバンク エヌエーアズ エージェントフォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	303	0.45
計	-	47,884	72.16

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式2,840千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 野村信託銀行株式会社(投信口)所有株式918千株は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式514千株は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,115,000	66,115	同上
単元未満株式	普通株式 169,000	-	-
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,115	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が518株含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	71,000	-	71,000	0.10
計	-	71,000	-	71,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,039	1,384,405
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	71,518	-	71,518	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、東日本大震災の影響により、当期純利益では減益となりましたが、収益性の改善により営業利益では増益となっていることから、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初予定通りの配当を継続すべきと考えております。

従いまして、期末配当金を1株につき8円とし、既の実施した1株につき8円の間配当金とあわせて、年間配当金は1株につき16円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は162.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月26日 取締役会決議	530	8
平成23年6月28日 定時株主総会決議	530	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	986	803	630	615	572
最低(円)	712	362	310	398	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	380	384	444	451	486	484
最低(円)	351	353	378	426	449	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		生江 隆之	昭和22年6月13日生	昭和46年4月 三井不動産(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社取締役、執行役員 平成13年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社常務取締役、常務執行役員 平成17年4月 同社専務取締役、専務執行役員 平成21年4月 同社専務取締役 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)、社長執行役員(現任)	(注)3	14
専務取締役		田所 一秀	昭和25年8月12日生	昭和49年4月 三井不動産(株)入社 平成16年4月 当社顧問、総務広報統括本部長・人事統括本部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役(現任)、営業企画統括本部長兼任委嘱 平成18年4月 当社専務執行役員(現任) 平成20年4月 当社技術統括本部長兼任委嘱	(注)3	6
専務取締役		松本 賢二	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 三井不動産(株)入社 平成17年4月 当社顧問、経営企画統括本部長委嘱 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社専務取締役(現任)、専務執行役員(現任)、総務広報統括本部長兼任委嘱 平成21年4月 当社営業企画統括本部長兼任委嘱	(注)3	5
専務取締役		長谷 裕	昭和32年11月18日生	昭和56年4月 三井不動産(株)入社 平成17年4月 三井不動産販売(株)住宅営業本部事業推進部長 平成18年10月 三井不動産レジデンシャル(株)総務人事部長 平成20年4月 同社総務部長 平成21年4月 当社常務執行役員、経営企画統括本部副本部長・営業企画統括本部副本部長委嘱 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社経営企画部長委嘱 平成23年4月 当社専務取締役(現任)、専務執行役員(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		河合 誠	昭和24年1月23日生	昭和46年4月 永大産業(株)入社 昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術研究開発所長 平成16年4月 当社技術開発グループ長 平成17年4月 当社技術研究所長兼任 平成18年4月 当社執行役員、技術統括本部副本部長・技術開発グループ長・技術研究所長委嘱 平成19年4月 当社常務執行役員(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	13
常務取締役	開発企画 本部長	渋谷 忠彦	昭和29年10月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 当社東京支社東京南営業部長 平成16年4月 当社開発営業本部副本部長・賃貸住宅営業部長 平成18年4月 当社執行役員、開発営業本部副本部長・賃貸住宅営業部長委嘱 平成20年4月 当社常務執行役員(現任)、法人営業本部長・開発営業本部長委嘱 平成21年4月 当社西日本営業本部長・九州営業本部長委嘱 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 当社開発企画本部長委嘱(現任)	(注)3	13
常務取締役		井上 保夫	昭和27年6月2日生	昭和51年4月 大栄住宅(株)入社 昭和54年11月 当社入社 平成15年4月 当社インテリア室長 平成17年4月 当社工事推進グループ長兼任 平成19年4月 当社執行役員、首都圏営業本部副本部長・同本部東京工事管理部長委嘱 平成20年4月 当社首都圏営業本部検査部長兼任委嘱 平成21年4月 当社東京営業本部副本部長・同本部技術部長・同本部検査部長・東関東営業本部副本部長・北関東営業本部副本部長委嘱 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) 平成23年4月 三井ホームエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任) 平成23年6月	(注)3	16
常務取締役	神奈川 営業本部長	野沢 健延	昭和30年5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社多摩支店長 平成16年4月 当社営業企画グループ長 平成18年4月 当社医院開業サポート室長兼任 平成19年4月 当社執行役員、営業企画統括本部副本部長・営業企画グループ長・医院開業サポート室長委嘱 平成20年4月 当社神奈川・静岡営業本部副本部長・同本部横浜支店長委嘱 平成21年4月 当社神奈川・静岡営業本部長委嘱 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) 平成23年4月 当社神奈川営業本部長委嘱(現任) 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩本 敬明	昭和24年 9月15日生	昭和47年 4月 三井不動産(株)入社 平成 2年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社製造管理部長・バンクー パー事務所長・コネックセン ター所長 平成 9年 6月 当社取締役 平成14年 4月 当社技術統括本部長委嘱 平成15年 4月 当社常務取締役、技術開発グルー プ長兼任委嘱 平成18年 4月 当社専務取締役、専務執行役員 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		林 和男	昭和25年 6月18日生	昭和48年 4月 (社)日本産業機械工業会入社 昭和54年 1月 当社入社 平成 6年 4月 当社京都支店長 平成16年 6月 当社取締役、西日本営業本部副本 部長・同本部業務推進部長・大 阪支店長委嘱 平成17年 4月 当社西日本営業本部長・大阪支 店長委嘱 平成18年 4月 当社常務執行役員、西日本営業本 部長委嘱 平成18年 7月 当社西日本営業本部業務推進部 長兼任委嘱 平成19年 4月 当社顧問 平成20年 4月 当社グループ執行役員 平成21年 4月 当社顧問 三井ホームエステート(株)監査 役(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	12
監査役		諏訪 公宏	昭和31年 8月10日生	昭和55年 4月 三井不動産(株)入社 平成19年 4月 同社関連事業部長(現任) 三井不動産ゴルフプロパティ ーズ(株)代表取締役社長(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		弘中 聡	昭和36年 1月22日生	昭和59年 4月 三井不動産(株)入社 平成20年 4月 同社経理部長(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		伊藤 茂昭	昭和23年11月 4日生	昭和55年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成15年 1月 シティユーワ法律事務所パート ナー(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
計						103

- (注) 1. 役員の状況は、平成23年 6月28日現在の状況を記載しております。
2. 監査役諏訪公宏、弘中 聡、伊藤茂昭の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 平成23年 6月28日現在における執行役員は、22名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と現状の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性・健全性の確保や、迅速な意思決定による経営の効率化という観点から、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しており、株主総会、取締役会、監査役会など法律上の必須機能に加え、それらを補完する機能として、「執行役員制度」の導入、「コンプライアンス委員会」・「リスクマネジメント委員会」の設置など、諸施策を講じています。

「執行役員制度」に関し、業務執行については、「組織規則」、「職務権限規程」等の社内規程において、組織体制と責任者及びその責任と執行手続きを定め、効率的に行い、「コンプライアンス委員会」に関しては、「企業倫理綱領」、「コンプライアンスマニュアル」等の諸規定により、コンプライアンス・ルールの周知徹底、実効管理を図るとともに、法令及び定款に違反する行為を未然に防止しており、「リスクマネジメント委員会」に関しては、事業活動における様々なリスク情報を適切に管理するほか、予測されるリスクを事前に防止するとともに、様々なリスク情報の分析と対応策の検討・指示を行っているため、健全で迅速な経営に取り組むことができると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社では、監査役制度を引き続き採用し、経営監督機関である取締役会は、機動的な体制で迅速・適切な意思決定と経営判断を行うとともに、業務上の重要課題は、社長の最高協議機関である経営会議において、その執行を審議しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、コンプライアンス委員会を設置して当社及び当社グループでのコンプライアンス体制の強化を図っております。内部統制については、監査室がグループ全体での内部監査を実施し法令遵守状況や業務リスクを把握することで、内部統制の実効性を高めています。

これら会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等は提出日現在において次のとおりです。

a．取締役会

取締役会は、原則月1回開催し、当社の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

なお、当社では、平成18年4月に、経営の効率性、透明性の一層の向上と機動性の高い経営体制の構築、及びコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、執行役員制度を導入しています。

b．監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社及び関連会社等を含み、業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務遂行を監査しております。監査役5名のうち3名は社外監査役であります。

c．経営会議

経営会議は、原則週1回開催し、社長の最高協議機関として、業務執行上の重要事項を審議しております。当会議は、役付取締役及び役付執行役員等で構成され、経営判断の適正化、業務執行の迅速化に資しています。当会議には監査役2名（そのうち1名は常勤監査役）が出席し、監査役による監査の充実を図っています。

d．コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と捉え、コンプライアンス委員会を設置して、「コンプライアンスマニュアル」を制定するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスマインドの醸成と定着を図るため、全国各拠点でのコンプライアンス勉強会を実施するなど、コンプライアンス体制の構築に積極的に取り組んでおります。

e．リスクマネジメント委員会

コンプライアンス体制の構築・実現を補完するリスクマネジメントを分離し、リスクの把握、予防、事後対応、再発防止等機能を明確にするため、リスクマネジメント委員会を設置しています。

f．内部統制委員会

当社及び当社グループにおける内部統制の評価を実施し、内部統制構築を推進するため、内部統制委員会を設置しており、定期的に取り締り会にて、内部統制構築の状況・評価に関し報告しています。

g . 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部門である監査室（兼任者含み31名）は、法令・業務規定の遵守状況や業務リスクを把握するなど、グループ全体での内部監査を実施するとともに、トップマネジメントに対する適時適切な報告及び改善提案を行うことで、コンプライアンス経営の推進に資しています。なお、監査室及び会計監査人は、それぞれの監査結果を監査役会において報告するなど、相互連携を図り、監査の実効性向上に努めています。

h . 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社における内部統制の体制は、業務の適正を確保するために、取締役会にて決議されており、その体制は、取締役会決議に沿って構築されておりますので、その運用も良好であります。

監査役は、会計監査人が実施した監査の概要及び監査結果について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、監査方法の内容について、説明を求めるほか、必要に応じて適宜聴取しており、内部監査担当部門である監査室が実施した業務監査について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、業務監査に立ち会い、必要に応じて意見を述べるなど、意見及び情報の交換を行っております。さらに、監査役及び内部監査担当部門である監査室は、内部統制部門との連携を深め、その機能強化を図っています。

i . 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。なお、業務を執行した公認会計士は、全員継続関与年数が7年以内であります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：村尾裕 小倉加奈子 田嶋俊朗

・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士12名 その他21名

j . 社外取締役

社外取締役については、取締役が担っていた経営管理機能と業務執行機能の分離・強化を推進する事を目的として、執行役員制度を導入し、経営の健全性をより高め、迅速な意思決定による経営の効率化を図っておりますので、選任しておりません。

k . 社外監査役

当社の社外監査役3名のうち2名は、当社の親会社である三井不動産㈱（間接所有を含め当社の議決権数の57.66%を保有）の使用者であり、他の1名は弁護士であります。それぞれ、グループ経営、財務会計に関する実務的見地及び弁護士としての専門的見地で、一般株主と利益相反が生じることがなく独立した中立・公正な立場から当社取締役会及び監査役会にて発言を行っております。なお、監査役弘中 聡氏は、三井不動産㈱の経理部長の職に就かれており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査人が実施した監査の概要及び監査結果について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、監査方法の内容について説明を求めるほか必要に応じて適宜聴取しております。さらに、内部監査担当部門である監査室が実施した業務監査について、監査役会において定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて意見を述べるなど意見及び情報の交換を行っております。

l . 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の1名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

m . 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

n . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

o . 自己株式の取得に関する決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

p . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

q . 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員報酬の内容

a . 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員 (人)	基本報酬 (百万円)	役員退職慰労引当金の 当期増加額(百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	9	138	25	163
監査役 (社外監査役を除く)	2	20	3	24
社外監査役	1	5	-	5
合計	12	164	29	194

b . 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c . 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、平成18年6月28日開催の第32回定時株主総会の決議に基づく報酬限度額(取締役年額360百万円、監査役年額48百万円)の範囲において支給しており、取締役に關しては、取締役会の決議に、監査役に關しては、監査役の協議に基づき報酬額を決定しております。このほか、役員賞与及び退職慰労金について、当該事業年度の業績等を勘案し、定時株主総会において決議いただき、支給することとしております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
10銘柄	494

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本E R I(株)	1,170	103	継続的な取引関係の維持
(株)オリエンタルランド	14,300	92	継続的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1	継続的な取引関係の維持
中央三井トラストホールディングス(株)	3,000	1	継続的な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本E R I(株)	1,170	328	継続的な取引関係の維持
(株)オリエンタルランド	14,300	103	継続的な取引関係の維持
第一生命(株)	27	3	継続的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1	継続的な取引関係の維持
中央三井トラストホールディングス(株)	3,000	0	継続的な取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	-	100	-
連結子会社	11	-	12	-
計	108	-	112	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案し、監査所要日数の見積りを基に監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の開催するセミナー等に積極的に参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,544	4,631
受取手形及び売掛金	4,773	5,050
完成工事未収入金	4,054	3,982
リース投資資産	1,908	1,578
有価証券	4 243	-
未成工事支出金	8,262	9,670
販売用不動産	3 5,312	3 4,366
仕掛販売用不動産	397	718
商品及び製品	988	1,233
仕掛品	109	190
原材料及び貯蔵品	912	1,324
営業立替金及び営業貸付金	7,662	9,683
関係会社預け金	25,000	28,000
繰延税金資産	3,186	3,895
その他	3,524	3,713
貸倒引当金	751	723
流動資産合計	74,130	77,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,538	9,732
機械装置及び運搬具(純額)	620	580
工具、器具及び備品(純額)	1,062	1,227
賃貸資産	166	128
土地	3 12,862	3 12,767
リース資産(純額)	7	10
建設仮勘定	210	125
有形固定資産合計	1 25,467	1 24,572
無形固定資産		
その他	2,045	1,694
無形固定資産合計	2,045	1,694
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,837	2, 4 2,548
敷金及び保証金	2,923	2,660
繰延税金資産	5,239	4,430
再評価に係る繰延税金資産	3 1,405	3 1,451
その他	2,116	1,453
貸倒引当金	348	340
投資その他の資産合計	13,174	12,203
固定資産合計	40,687	38,469
資産合計	114,818	115,786

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,767	15,823
買掛金	12,694	12,668
短期借入金	41	138
未払法人税等	949	894
未払消費税等	839	871
未払費用	6,171	6,264
未成工事受入金	12,534	13,371
預り金	4,575	4,974
完成工事補償引当金	1,593	1,403
東日本大震災調査巡回引当金	-	358
資産除去債務	-	158
その他	2,392	2,660
流動負債合計	58,560	59,587
固定負債		
受入敷金保証金	3,503	3,471
退職給付引当金	8,695	8,102
役員退職慰労引当金	161	193
資産除去債務	-	529
繰延税金負債	24	19
その他	55	32
固定負債合計	12,441	12,348
負債合計	71,001	71,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	30,359	30,208
自己株式	39	41
株主資本合計	58,365	58,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	187
繰延ヘッジ損益	12	3
土地再評価差額金	14,559	14,514
為替換算調整勘定	50	39
その他の包括利益累計額合計	14,549	14,364
純資産合計	43,816	43,849
負債純資産合計	114,818	115,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	209,924	214,130
売上原価	¹ 159,622	¹ 162,391
売上総利益	50,302	51,739
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 46,663	^{2, 3} 47,974
営業利益	3,639	3,764
営業外収益		
受取利息	66	71
持分法による投資利益	-	11
保険配当金	95	105
為替差益	99	-
貸倒引当金戻入額	-	33
その他	86	91
営業外収益合計	349	313
営業外費用		
支払利息	4	4
持分法による投資損失	15	-
為替差損	-	100
その他	127	92
営業外費用合計	147	197
経常利益	3,840	3,879
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 468	⁴ 264
固定資産売却損	⁵ 6	-
事務所移転費用	515	58
営業体制の再編に伴う費用	-	⁶ 625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	439
東日本大震災調査巡回等費用	-	⁷ 437
貸倒損失	-	29
特別損失合計	990	1,853
税金等調整前当期純利益	2,849	2,026
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,110
過年度法人税等	⁸ 212	-
法人税等調整額	40	4
法人税等合計	1,554	1,115
少数株主損益調整前当期純利益	-	911
当期純利益	1,295	911

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	139
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
土地再評価差額金	-	42
その他の包括利益合計	-	2 183
包括利益	-	1 1,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,095

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,900	13,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,900	13,900
資本剰余金		
前期末残高	14,145	14,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,145	14,145
利益剰余金		
前期末残高	30,124	30,359
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	1,295	911
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	234	150
当期末残高	30,359	30,208
自己株式		
前期末残高	38	39
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	39	41
株主資本合計		
前期末残高	58,131	58,365
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	1,295	911
土地再評価差額金の取崩	-	1
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	233	152
当期末残高	58,365	58,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	139
当期変動額合計	19	139
当期末残高	47	187

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	9
当期変動額合計	21	9
当期末残高	12	3
土地再評価差額金		
前期末残高	14,559	14,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	14,559	14,514
為替換算調整勘定		
前期末残高	133	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	10
当期変動額合計	83	10
当期末残高	50	39
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,590	14,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	185
当期変動額合計	41	185
当期末残高	14,549	14,364
純資産合計		
前期末残高	43,541	43,816
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	1,295	911
土地再評価差額金の取崩	-	1
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	185
当期変動額合計	275	33
当期末残高	43,816	43,849

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,849	2,026
減価償却費	3,575	3,643
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,050	35
退職給付引当金の増減額（ は減少）	598	593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	439
受取利息及び受取配当金	67	76
支払利息	4	4
為替差損益（ は益）	95	97
売上債権の増減額（ は増加）	774	213
リース投資資産の増減額（ は増加）	443	329
営業立替金及び営業貸付金の増減額（ は増加）	1,037	2,021
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,105	1,407
販売用不動産の増減額（ は増加）	1,370	625
たな卸資産の増減額（ は増加）	661	740
仕入債務の増減額（ は減少）	841	966
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,068	836
預り金の増減額（ は減少）	554	399
その他	2,241	2,066
小計	7,285	4,414
利息及び配当金の受取額	71	74
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	1,354	1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,996	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,293	2,987
有形固定資産の売却による収入	0	86
投資有価証券の取得による支出	470	463
投資有価証券の売却及び償還による収入	66	244
その他	1,332	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,029	3,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	0	105
配当金の支払額	1,061	1,060
その他	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067	963
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	879	1,012
現金及び現金同等物の期首残高	32,665	33,544
現金及び現金同等物の期末残高	33,544	32,531

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 8社 主要会社名 姫路ホーム(株) 除外 1社 北陸中央ホーム(株) 清算を結了したためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Homes Canada, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (イ)その他有価証券 時価のあるもの <株式> 期末前1か月の市場価格の平均による時価法 <債券> 期末日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 除外 1社 ホームマテック(株) 連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)との合併のためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 8社 主要会社名 姫路ホーム(株) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)満期保有目的の債券 同左 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(ア)未成工事支出金 個別法</p> <p>(イ)販売用不動産 個別法</p> <p>(ウ)仕掛販売用不動産 個別法</p> <p>(エ)商品及び製品 総平均法</p> <p>(オ)仕掛品 総平均法</p> <p>(カ)原材料及び貯蔵品 総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具、器具及び備品 2～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ア)未成工事支出金 同左</p> <p>(イ)販売用不動産 同左</p> <p>(ウ)仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(エ)商品及び製品 同左</p> <p>(オ)仕掛品 同左</p> <p>(カ)原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び一部の連結子会社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>東日本大震災調査巡回引当金 当社は、東日本大震災の被災地域における引渡物件全棟を対象とした調査巡回費用の支出に備えるため、完成工事補償引当金における定期巡回費用と同様の計算による見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響もありません。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引は、住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づき、実需の範囲で実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が168百万円、経常利益が193百万円、税金等調整前当期純利益が632百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度2百万円)につきましては、前連結会計年度までは区分掲記しておりましたが、重要性が低いため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,527百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,058百万円</p> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,131百万円</p> <p>4 担保に供されている資産 割引国債748百万円(有価証券243百万円、投資有価証券504百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局等に供託しております。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">4,521</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関に対する保証	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,559百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,058百万円</p> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 なお、当連結会計年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,748百万円</p> <p>4 担保に供されている資産 割引国債985百万円(投資有価証券985百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局等に供託しております。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">3,938</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	3,938	住宅ローンの金融機関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関に対する保証											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	3,938	住宅ローンの金融機関に対する保証											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 228百万円	1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 46百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料手当及び賞与 16,665百万円 退職給付費用 1,101百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57百万円 地代家賃 4,758百万円 貸倒引当金繰入額 177百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料手当及び賞与 17,060百万円 退職給付費用 934百万円 役員退職慰労引当金繰入額 51百万円
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 499百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 503百万円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 415百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 工具、器具及び備品他 30百万円 合計 468百万円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 230百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 工具、器具及び備品他 13百万円 合計 264百万円
5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円	6 営業体制の再編に伴う費用は、当該再編に伴い発生した固定資産除却損(主に展示用建物)等でありませ 7 東日本大震災調査巡回等費用は、被災地域における引渡物件全棟を対象とした調査巡回引当金繰入額ならびに被災地への支援費用、資産設備の修復費用等 あります。
8 過年度法人税等は、当社等と当社の連結子会社である Mitsui Homes Canada, Inc. との取引に関する移転価格税制に基づく更正によるものであります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,337百万円
合計	1,337百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20百万円
繰延ヘッジ損益	21百万円
為替換算調整勘定	83百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
合計	41百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	-	-	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	66,041	2,438	-	68,479

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,438株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	530	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	-	-	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	68,479	3,039	-	71,518

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,039株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	530	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,544百万円	現金及び預金勘定 4,631百万円
関係会社預け金勘定 25,000百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 100百万円
現金及び現金同等物 33,544百万円	関係会社預け金勘定 28,000百万円
	現金及び現金同等物 32,531百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サーバー機器(工具、器具及び備品)でありま す。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっておりますが、その内容につきましては金 額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 防災・防犯設備(建物及び構築物)及びサー バー機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	2,011百万円	見積残存価額部分	69百万円	受取利息相当額	172百万円	リース投資資産	1,908百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	745	1年超 2年以内	567	2年超 3年以内	385	3年超 4年以内	198	4年超 5年以内	77	5年超	36	1年内	15百万円	1年超	45百万円	合計	61百万円	1年内	23百万円	1年超	45百万円	合計	69百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,675百万円	見積残存価額部分	27百万円	受取利息相当額	124百万円	リース投資資産	1,578百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	657	1年超 2年以内	478	2年超 3年以内	290	3年超 4年以内	159	4年超 5年以内	78	5年超	10	1年内	18百万円	1年超	47百万円	合計	66百万円	1年内	26百万円	1年超	59百万円	合計	85百万円
リース料債権部分	2,011百万円																																																																				
見積残存価額部分	69百万円																																																																				
受取利息相当額	172百万円																																																																				
リース投資資産	1,908百万円																																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																																				
1年以内	745																																																																				
1年超 2年以内	567																																																																				
2年超 3年以内	385																																																																				
3年超 4年以内	198																																																																				
4年超 5年以内	77																																																																				
5年超	36																																																																				
1年内	15百万円																																																																				
1年超	45百万円																																																																				
合計	61百万円																																																																				
1年内	23百万円																																																																				
1年超	45百万円																																																																				
合計	69百万円																																																																				
リース料債権部分	1,675百万円																																																																				
見積残存価額部分	27百万円																																																																				
受取利息相当額	124百万円																																																																				
リース投資資産	1,578百万円																																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																																				
1年以内	657																																																																				
1年超 2年以内	478																																																																				
2年超 3年以内	290																																																																				
3年超 4年以内	159																																																																				
4年超 5年以内	78																																																																				
5年超	10																																																																				
1年内	18百万円																																																																				
1年超	47百万円																																																																				
合計	66百万円																																																																				
1年内	26百万円																																																																				
1年超	59百万円																																																																				
合計	85百万円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの金融商品に対する取組方針として、資金運用は、主に親会社である三井不動産(株)がグループ各社に提供する関係会社預り金制度の利用としており、一時的な余資は、安全性の高い金融商品及び短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びにリース投資資産は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、リース投資資産は、連結子会社である三井ホームリンクージ(株)において行っているリース取引のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引の物件であります。

有価証券及び投資有価証券は、保証金として供託する国債である満期保有目的の債券並びに業務上の関係を有する企業の株式を主としたその他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業立替金及び営業貸付金は、連結子会社である三井ホームリンクージ(株)において行っている主にお客様への住宅ローンを対象とした1年以内のつなぎ融資であり、契約不履行による信用リスクは比較的低いため、定期的な期日管理によってリスクの管理を行っております。

関係会社預け金は、親会社である三井不動産(株)がグループ会社に提供している関係会社預り金制度による資金運用であります。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金を目的とした短期約定の資金調達であります。

預り金は、主にお客様からの預り金とキャッシュマネジメントシステム(CMS)による持分法適用関連会社からの預り金であります。

デリバティブ取引は、連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)において行っている為替予約取引であり、北米からの住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動によるリスクを回避するとともに、安定した購入価格の維持を目的としております。ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。さらに、為替相場の変動によるリスクを有するものの、実需の範囲内で行っており、住宅部資材の年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づく取引範囲内の額を「為替予約基準」に則り所定の手続きにより予約しております。なお、この取引については、同社と当社所管部門との事前協議がなされるとともに、先物為替予約状況について適宜報告を受けております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,544	8,544	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,773	4,773	-
(3) 完成工事未収入金	4,054	4,054	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	768	765	3
其他有価証券	198	198	-
(5) リース投資資産	1,908	1,986	78
(6) 営業立替金及び営業貸付金	7,662		
貸倒引当金(1)	14		
	7,648	7,648	-
(7) 関係会社預け金	25,000	25,000	-
資産計	52,896	52,971	75
(1) 工事未払金	16,767	16,767	-
(2) 買掛金	12,694	12,694	-
(3) 短期借入金	41	41	-
(4) 預り金	4,575	4,575	-
負債計	34,078	34,078	-
デリバティブ取引(2)	20	20	-

1 営業立替金及び営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示することとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(5) リース投資資産

時価については、残存回収期間で区分した債権ごとに、リース料債権金額を回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業立替金及び営業貸付金

これらは大半が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式(*1)	1,058
その他有価証券 非上場株式(*1)	56
敷金及び保証金(*2)	2,923
受入敷金保証金(*2)	3,503

*1 これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

*2 これらは、返還期日が未定のため将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,544	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,773	-	-	-
完成工事未収入金	4,054	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	243	158	366	-
リース投資資産	737	1,135	35	-
営業立替金及び営業貸付金	7,041	370	161	90
関係会社預け金	25,000	-	-	-
合計	50,395	1,664	563	90

4. リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの金融商品に対する取組方針として、資金運用は、主に親会社である三井不動産㈱がグループ各社に提供する関係会社預り金制度の利用としており、一時的な余資は、安全性の高い金融商品及び短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びにリース投資資産は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、リース投資資産は、連結子会社である三井ホームリンケージ㈱において行っているリース取引のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引の物件であります。

営業立替金及び営業貸付金は、連結子会社である三井ホームリンケージ㈱において行っている主にお客様への住宅ローンを対象とした1年以内のつなぎ融資であり、契約不履行による信用リスクは比較的低いため、定期的な期日管理によってリスクの管理を行っております。

関係会社預け金は、親会社である三井不動産㈱がグループ会社に提供している関係会社預り金制度による資金運用であります。

投資有価証券は、保証金として供託する国債である満期保有目的の債券並びに業務上の関係を有する企業の株式を主とした其他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金を目的とした短期約定の資金調達であります。

預り金は、主にお客様からの預り金とキャッシュマネジメントシステム（CMS）による持分法適用関連会社からの預り金であります。

デリバティブ取引は、連結子会社である三井ホームコンポーネント㈱において行っている為替予約取引であり、北米からの住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動によるリスクを回避するとともに、安定した購入価格の維持を目的としております。ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。さらに、為替相場の変動によるリスクを有するものの、実需の範囲内で行っており、住宅部資材の年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づく取引範囲内の額を「為替予約基準」に則り所定の手続きにより予約しております。なお、この取引については、同社と当社所管部門との事前協議がなされるとともに、先物為替予約状況について適宜報告を受けております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,631	4,631	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,050	5,050	-
(3) 完成工事未収入金	3,982	3,982	-
(4) リース投資資産	1,578	1,649	70
(5) 営業立替金及び営業貸付金 貸倒引当金(1)	9,683 8		
	9,675	9,675	-
(6) 関係会社預け金	28,000	28,000	-
(7) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	995	1,000	5
その他有価証券	438	438	-
資産計	54,352	54,428	75
(1) 工事未払金	15,823	15,823	-
(2) 買掛金	12,668	12,668	-
(3) 短期借入金	138	138	-
(4) 預り金	4,974	4,974	-
負債計	33,605	33,605	-
デリバティブ取引(2)	5	5	-

1 営業立替金及び営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示することとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

時価については、残存回収期間で区分した債権ごとに、リース料債権金額を回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 営業立替金及び営業貸付金

これらは大半が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式（*1）	1,058
その他有価証券 非上場株式（*1）	56
敷金及び保証金（*2）	2,660
受入敷金保証金（*2）	3,471

*1 これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(7)投資有価証券」には含めておりません。

*2 これらは、返還期日が未定のため将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	4,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,050	-	-	-
完成工事未収入金	3,982	-	-	-
リース投資資産	601	966	10	-
営業立替金及び営業貸付金	9,202	283	140	57
関係会社預け金	28,000	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券（国債）	-	579	416	-
合計	51,468	1,829	567	57

4. リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	311	314	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	311	314	2
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	456	451	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	456	451	5
合計		768	765	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	198	118	80
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	198	118	80
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		198	118	80

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	591	598	6
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	591	598	6
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	403	402	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	403	402	1
合計		995	1,000	5

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	434	118	316
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	434	118	316
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	3	0
合計		438	121	316

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 56百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引	678	-	20

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引	1,084	-	5

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度または中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	16,480	18,809
(2)年金資産(百万円)	6,838	7,451
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	9,641	11,357
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	1,568	3,278
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	8,072	8,079
(6)前払年金費用(百万円)	622	22
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	8,695	8,102

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	993	976
(2)利息費用(百万円)	376	393
(3)期待運用収益(百万円)	125	163
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	418	225
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7	34
(6)臨時に支払った割増退職金(百万円)	2	10
(7)退職給付費用(百万円)	1,657	1,408

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 過去勤務債務は、当社及び連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い発生したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.5%	1.6~2.2%
(3)期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4)過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括処理	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>未実現利益修正</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,408</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">8,706</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>たな卸資産配賦経費</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,401</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,186</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,239</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.73</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.51</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.63</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.91</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続項目</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.54</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	3,538	繰越欠損金	1,565	未払賞与	1,249	減価償却費償却限度超過額	823	完成工事補償引当金	648	貸倒引当金損金算入限度超過額	368	未実現利益修正	163	その他	1,050	繰延税金資産小計	9,408	評価性引当額	701	繰延税金資産計	8,706	繰延税金負債		前払年金費用	255	その他有価証券評価差額金	32	減価償却不足額	13	たな卸資産配賦経費	3	繰延税金負債計	305	繰延税金資産の純額	8,401	流動資産 - 繰延税金資産	3,186	固定資産 - 繰延税金資産	5,239	固定負債 - 繰延税金負債	24	法定実効税率	40.69	(調整)		評価性引当額の増減	2.73	永久に損金に算入されない項目	4.51	住民税均等割等	3.63	未実現利益税効果未認識額	0.91	税効果を伴わない連結手続項目	0.22	過年度法人税等	7.47	その他	0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.54	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,298</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>未実現利益修正</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,287</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">8,523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>たな卸資産配賦経費</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,305</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,895</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,430</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.51</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.16</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.09</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩による影響</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>税効果を伴わない連結手続項目</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.03</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	3,298	繰越欠損金	1,348	未払賞与	1,277	減価償却費償却限度超過額	765	完成工事補償引当金	571	貸倒引当金損金算入限度超過額	370	資産除去債務	280	未実現利益修正	216	その他	1,159	繰延税金資産小計	9,287	評価性引当額	764	繰延税金資産計	8,523	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	128	有形固定資産(除去費用)	61	減価償却不足額	14	前払年金費用	10	たな卸資産配賦経費	3	繰延税金負債計	217	繰延税金資産の純額	8,305	流動資産 - 繰延税金資産	3,895	固定資産 - 繰延税金資産	4,430	固定負債 - 繰延税金負債	19	法定実効税率	40.69	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.51	住民税均等割等	5.16	評価性引当額の増減	3.09	未実現利益税効果未認識額	0.33	土地再評価差額金取崩による影響	0.10	税効果を伴わない連結手続項目	0.23	その他	0.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.03
繰延税金資産																																																																																																																																					
退職給付引当金	3,538																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,565																																																																																																																																				
未払賞与	1,249																																																																																																																																				
減価償却費償却限度超過額	823																																																																																																																																				
完成工事補償引当金	648																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	368																																																																																																																																				
未実現利益修正	163																																																																																																																																				
その他	1,050																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	9,408																																																																																																																																				
評価性引当額	701																																																																																																																																				
繰延税金資産計	8,706																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
前払年金費用	255																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	32																																																																																																																																				
減価償却不足額	13																																																																																																																																				
たな卸資産配賦経費	3																																																																																																																																				
繰延税金負債計	305																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	8,401																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,186																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	5,239																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	24																																																																																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
評価性引当額の増減	2.73																																																																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	4.51																																																																																																																																				
住民税均等割等	3.63																																																																																																																																				
未実現利益税効果未認識額	0.91																																																																																																																																				
税効果を伴わない連結手続項目	0.22																																																																																																																																				
過年度法人税等	7.47																																																																																																																																				
その他	0.16																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.54																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																					
退職給付引当金	3,298																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,348																																																																																																																																				
未払賞与	1,277																																																																																																																																				
減価償却費償却限度超過額	765																																																																																																																																				
完成工事補償引当金	571																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	370																																																																																																																																				
資産除去債務	280																																																																																																																																				
未実現利益修正	216																																																																																																																																				
その他	1,159																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	9,287																																																																																																																																				
評価性引当額	764																																																																																																																																				
繰延税金資産計	8,523																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	128																																																																																																																																				
有形固定資産(除去費用)	61																																																																																																																																				
減価償却不足額	14																																																																																																																																				
前払年金費用	10																																																																																																																																				
たな卸資産配賦経費	3																																																																																																																																				
繰延税金負債計	217																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	8,305																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,895																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	4,430																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	19																																																																																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	6.51																																																																																																																																				
住民税均等割等	5.16																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	3.09																																																																																																																																				
未実現利益税効果未認識額	0.33																																																																																																																																				
土地再評価差額金取崩による影響	0.10																																																																																																																																				
税効果を伴わない連結手続項目	0.23																																																																																																																																				
その他	0.42																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.03																																																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

新築事業における展示用建物の出展契約に伴う原状回復義務及び移転等による退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事務所等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間の大半は6年であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	金額(百万円)
期首残高(1)	627
有形固定資産の取得に伴う増加額	65
見積りの変更に伴う増加額(2)	97
資産除去債務の履行による減少額	102
期末残高	687

- 1 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。
- 2 移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事務所等の原状回復に係る債務であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないため、当該債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、移転等による退去時期が明確となった事務所等を除いて、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,597	17	3,579	3,085

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は販売用不動産からの振替(48百万円)であり、主な減少額は減価償却(65百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)または一定の評価額及び適切に市場価格を反映しているものと考えられる指標を用いて、合理的に調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,579	157	3,422	2,553

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は減価償却（61百万円）及び売却（59百万円）による減少等であります。
- 3．当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）または一定の評価額及び適切に市場価格を反映しているものと考えられる指標を用いて、合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・ リース事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	164,481	21,190	13,838	1,757	8,656	209,924	-	209,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	31,137	97	1,104	2,835	35,320	(35,320)	-
計	164,627	52,327	13,935	2,861	11,492	245,244	(35,320)	209,924
営業費用	160,658	51,270	13,354	2,795	11,160	239,239	(32,954)	206,285
営業利益	3,969	1,056	581	66	331	6,005	(2,366)	3,639
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	39,120	26,897	9,949	16,084	7,965	100,018	14,799	114,818
減価償却費	2,758	459	111	124	7	3,461	113	3,575
資本的支出	2,262	268	79	0	1	2,612	44	2,656

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、賃貸管理、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
賃貸管理事業	賃貸住宅の斡旋・管理
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、住宅の企画設計・調査・点検業務等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,454	当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	37,234	当社の余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、連結子会社の収益を中心とする「リ

フォーム・リニューアル事業」及び「賃貸管理事業」を報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・ リニューアル	賃貸管理	その他 (注)1	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
売上高						
(1)外部顧客への売上高	156,431	29,705	16,305	7,481	-	209,924
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,362	669	80	678	6,790	-
計	161,793	30,374	16,386	8,159	6,790	209,924
セグメント利益	3,920	1,060	853	249	2,445	3,639
セグメント資産	73,842	9,099	6,596	2,555	22,723	114,818
その他の項目						
減価償却費	3,277	88	52	42	113	3,575
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,280	243	29	59	44	2,656

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高						
(1)外部顧客への売上高	157,856	30,820	17,264	8,189	-	214,130
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,007	656	83	932	7,680	-
計	163,863	31,477	17,347	9,122	7,680	214,130
セグメント利益	4,353	861	884	197	2,532	3,764
セグメント資産	74,860	8,813	6,990	3,300	21,822	115,786
その他の項目						
減価償却費	3,302	117	59	43	120	3,643
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,835	168	53	47	108	3,213

(注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	9	104
全社費用	2,454	2,428
合計	2,445	2,532

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	37,272	39,799
全社資産	59,996	61,621
合計	22,723	21,822

全社資産は、当社の余資運転資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

4. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	三井不動産㈱	東京都中央 区	174,296	総合不動産 業	(被所有) 直接 56.46% 間接 1.19%	役員の兼任	当社への不動産 の貸付
						0名	
						転籍 6名	
取引の内容				取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
営業取引以 外の取引	資金預託取引	25,000	関係会社預け金	25,000			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- a. 関係会社預け金は、親会社である三井不動産㈱がグループ各社に提供する関係会社預り金制度に係るものであり、資金預託取引の取引金額は期末残高を記載しております。
- b. 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	三井不動産㈱	東京都中央 区	174,296	総合不動産 業	(被所有) 直接 56.46% 間接 1.19%	役員の兼任	三井デザイン テック㈱へのオ フィス・商業施 設の内装工事等 の発注及び不動 産の貸付
						0名	
						転籍 6名	
取引の内容				取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
営業取引	オフィス・商業施設 の内装工事等の請負	3,469	完成工事未収入金	1,406			

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、物件毎に交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井不動産㈱（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	三井不動産㈱	東京都中央 区	174,296	総合不動産 業	(被所有) 直接 56.46% 間接 1.19%	役員の兼任	当社への不動産 の貸付
						0名	
						転籍 6名	
取引の内容					取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
営業取引以 外の取引			資金預託取引	28,000	関係会社預け金	28,000	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- a. 関係会社預け金は、親会社である三井不動産㈱がグループ各社に提供する関係会社預り金制度に係るものであり、資金預託取引の取引金額は期末残高を記載しております。
- b. 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	生江 隆之	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.02%	住宅建築工 事の請負	住宅建築工 事の請負	92	-	-

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般のお客様と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者との関係				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	三井不動産(株)	東京都中央 区	174,296	総合不動産 業	(被所有) 直接 56.46% 間接 1.19%	役員の兼任 0名 転籍 6名	三井デザイン テック(株)へのオ フィス・商業施 設のリニューア ル工事等の発注 及び不動産の貸 付			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	オフィス・商業施設 のリニューアル工事 等の請負	3,639	完成工事未収入金

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、物件毎に交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定してお
ります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井不動産(株)（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	661.01	661.55
1株当たり当期純利益金額(円)	19.54	13.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,295	911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,295	911
普通株式の期中平均株式数(株)	66,287,369	66,285,127

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年3月4日付株式売買契約に基づき、連結子会社である三井ホームリモデリング㈱の発行済株式の一部を譲渡しました。その概要は、以下のとおりであります。

1. 株式譲渡の理由

当社の親会社である三井不動産㈱との共同出資会社とすることにより、三井不動産グループの経営資源・顧客基盤を最大限に活用し、当該連結子会社の成長を加速させるためであります。

なお、当社と当該連結子会社は、今後も、人材、営業、技術、顧客基盤の活用などにおいて、相互に事業協力を行ってまいります。

2. 株式譲渡の相手会社の名称

三井不動産㈱(当社の親会社)

3. 株式譲渡日

平成23年4月1日

4. 当該連結子会社の概要

(1) 名称

三井ホームリモデリング㈱

(2) セグメント情報の開示において含まれている区分の名称

リフォーム・リニューアル

(3) 事業内容

戸建・マンション等のリフォームに関する企画・設計・施工請負等

(4) 取引内容

当社から「三井のリフォーム」ブランドの使用を許諾している取引先(当社のフランチャイジー)への支援業務を受託しております。

5. 譲渡の概要

(1) 譲渡株式数

普通株式4,200株(発行済株式数の70%)

(2) 譲渡価額

3,360百万円(1株当たり800,000円)

なお、平成24年3月期の連結財務諸表において、2,580百万円を特別利益として計上する予定であります。

(3) 譲渡後の持分比率

30%

なお、これにより、当該連結子会社は当社の持分法適用関連会社となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41	138	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	16	-	平成24年~26年
その他有利子負債 (グループ間ファイナンス取引(1年内))	1,153	1,439	0.1	-
合計	1,221	1,603	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	8	8	-	-

4. その他有利子負債(グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「預り金」に含めております。なお、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)による持分法適用関連会社からの預り金であり、残高は日々変動しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	30,544	57,567	49,910	76,107
税金等調整前四半期純 損益金額(は損失) (百万円)	6,137	2,321	140	5,982
四半期純損益金額 (は損失)(百万円)	3,895	1,436	212	3,583
1株当たり四半期純損 益金額(は損失) (円)	58.77	21.67	3.21	54.06

(注) 当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べて著しく低くなっております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,376	3,712
受取手形	-	22
完成工事未収入金	807	1,532
売掛金	725	575
有価証券	1 ¹ 183	-
未成工事支出金	7,053	5 ⁵ 7,841
販売用不動産	3 ³ 5,016	3 ³ 4,289
仕掛販売用不動産	377	722
貯蔵品	21	22
前渡金	33	104
前払費用	779	801
関係会社短期貸付金	14,919	16,663
関係会社預け金	25,000	28,000
未収入金	4 ⁴ 1,514	4 ⁴ 1,603
繰延税金資産	2,407	3,193
その他	48	58
貸倒引当金	713	704
流動資産合計	65,551	68,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,104	27,449
減価償却累計額	17,295	18,383
建物(純額)	9,809	9,066
構築物	667	661
減価償却累計額	566	567
構築物(純額)	101	94
機械及び装置	36	36
減価償却累計額	16	21
機械及び装置(純額)	19	14
工具、器具及び備品	973	980
減価償却累計額	828	833
工具、器具及び備品(純額)	145	147
土地	3 ³ 12,662	3 ³ 12,581
リース資産	43	114
減価償却累計額	12	16
リース資産(純額)	31	97
建設仮勘定	139	66
有形固定資産合計	22,908	22,068

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,020	726
電話加入権	178	178
その他	347	364
無形固定資産合計	1,546	1,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1 663	1 1,239
関係会社株式	3,820	3,870
長期貸付金	345	321
従業員に対する長期貸付金	17	18
関係会社長期貸付金	992	1,138
長期前払費用	308	248
敷金及び保証金	4 2,380	4 2,154
繰延税金資産	3,903	3,063
再評価に係る繰延税金資産	3 1,405	3 1,451
その他	933	454
貸倒引当金	121	160
投資その他の資産合計	14,650	13,801
固定資産合計	39,106	37,140
資産合計	104,657	105,581
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4 15,899	4 15,703
リース債務	14	36
未払金	4 1,219	4 914
未払法人税等	183	164
未払消費税等	587	656
未払費用	4,434	4,735
未成工事受入金	11,145	11,363
前受金	81	53
預り金	4 22,533	4 23,222
完成工事補償引当金	1,486	1,307
工事損失引当金	-	5 85
東日本大震災調査巡回引当金	-	358
資産除去債務	-	148
流動負債合計	57,585	58,750
固定負債		
リース債務	39	113
受入敷金保証金	1,068	1,041
退職給付引当金	6,509	5,905
役員退職慰労引当金	73	102
資産除去債務	-	515
固定負債合計	7,691	7,678
負債合計	65,277	66,428

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金		
資本準備金	3,475	3,475
その他資本剰余金	10,670	10,670
資本剰余金合計	14,145	14,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	7,885	7,474
利益剰余金合計	25,885	25,474
自己株式	39	41
株主資本合計	53,891	53,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	187
土地再評価差額金	3 14,559	3 14,514
評価・換算差額等合計	14,511	14,327
純資産合計	39,380	39,152
負債純資産合計	104,657	105,581

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	130,082	137,502
その他の売上高	8,791	8,145
売上高合計	138,874	145,648
売上原価		
完成工事原価	³ 100,833	^{1, 3} 106,239
その他の原価	² 7,236	² 6,234
売上原価合計	108,069	112,474
売上総利益		
完成工事総利益	29,249	31,262
その他の売上総利益	1,555	1,911
売上総利益合計	30,804	33,174
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	933	1,196
販売促進費	1,151	1,392
販売手数料	1,276	1,412
貸倒引当金繰入額	36	7
役員報酬	163	164
従業員給料及び手当	8,320	8,881
従業員賞与	2,149	2,264
退職給付費用	854	751
役員退職慰労引当金繰入額	30	29
法定福利費	1,369	1,511
福利厚生費	709	743
旅費及び交通費	877	942
通信費	440	448
賃借料	446	421
水道光熱費	295	312
減価償却費	2,294	2,464
修繕費	117	72
消耗品費	253	252
図書印刷費	432	465
研究開発費	⁴ 450	⁴ 481
委託調査設計料	1,035	1,056
租税公課	407	399
交際費	187	180
寄付金	6	7
地代家賃	3,835	3,866
雑費	1,950	2,296
販売費及び一般管理費合計	30,026	32,023
営業利益	777	1,151

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 233	3 207
受取配当金	3 1,471	3 1,162
保険配当金	88	87
為替差益	96	-
その他	55	59
営業外収益合計	1,946	1,516
営業外費用		
支払利息	3 84	3 59
為替差損	-	97
その他	74	81
営業外費用合計	159	238
経常利益	2,564	2,429
特別損失		
固定資産除却損	5 401	5 202
リース解約損	11	-
事務所移転費用	439	55
営業体制の再編に伴う費用	-	6 625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	425
東日本大震災調査巡回等費用	-	7 400
貸倒損失	-	29
特別損失合計	852	1,738
税引前当期純利益	1,711	690
法人税、住民税及び事業税	80	84
法人税等調整額	161	45
法人税等合計	241	39
当期純利益	1,470	651

a【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	32,236	32.0	33,295	31.3
外注費	54,202	53.7	57,684	54.3
経費	14,394	14.3	15,259	14.4
計	100,833	100.0	106,239	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
1. 直接経費				
外注設計料		5,008		5,224
法定福利費		245		164
その他		753		1,002
計		6,007		6,391
2. 間接経費配賦額 (うち人件費)		8,386 (4,176)		8,867 (4,394)
計		14,394		15,259

b【その他の原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地取得費	5,183	71.7	4,455	71.5
建物取得費	617	8.5	590	9.4
商品	0	0.0	0	0.0
人件費	246	3.4	135	2.2
諸経費	1,188	16.4	1,052	16.9
(うち減価償却費)	(187)		(176)	
(うち地代家賃)	(14)		(8)	
(その他)	(986)		(867)	
計	7,236	100.0	6,234	100.0

(注) 建物取得費には、自社建築費を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,900	13,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,900	13,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,475	3,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,475	3,475
その他資本剰余金		
前期末残高	10,670	10,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,670	10,670
資本剰余金合計		
前期末残高	14,145	14,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,145	14,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,475	7,885
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	1,470	651
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	409	410
当期末残高	7,885	7,474
利益剰余金合計		
前期末残高	25,475	25,885
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	1,470	651
土地再評価差額金の取崩	-	1
当期変動額合計	409	410
当期末残高	25,885	25,474

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	38	39
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	39	41
株主資本合計		
前期末残高	53,482	53,891
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	1,470	651
土地再評価差額金の取崩	-	1
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	408	412
当期末残高	53,891	53,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	139
当期変動額合計	20	139
当期末残高	48	187
土地再評価差額金		
前期末残高	14,559	14,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	14,559	14,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,490	14,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	184
当期変動額合計	20	184
当期末残高	14,511	14,327
純資産合計		
前期末残高	38,992	39,380
当期変動額		
剰余金の配当	1,060	1,060
当期純利益	1,470	651
土地再評価差額金の取崩	-	1
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	184
当期変動額合計	387	228
当期末残高	39,380	39,152

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格の平均による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 未成工事支出金 個別法 販売用不動産 個別法 仕掛販売用不動産 個別法 貯蔵品 総平均法	同左 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~50年 構築物 2~50年 工具、器具及び備品 2~20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当事業年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)東日本大震災調査巡回引当金 東日本大震災の被災地域における引渡物件全棟を対象とした調査巡回費用の支出に備えるため、完成工事補償引当金における定期巡回費用と同様の計算による見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ156百万円減少し、税引前当期純利益は581百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保に供されている資産 割引国債571百万円(有価証券183百万円、投資有価証券388百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者1件(注)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,131百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,026百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,316百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者1件(注)	11	住宅ローンの金融機関に対する保証	未収入金	831百万円	敷金及び保証金	1,147百万円	工事未払金	4,026百万円	未払金	683百万円	預り金	21,316百万円	<p>1 担保に供されている資産 割引国債735百万円(投資有価証券735百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者1件(注)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証残高相当額の担保を設定しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,748百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,374百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,948百万円</td> </tr> </table> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額 未成工事支出金 85百万円</p>	被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者1件(注)	10	住宅ローンの金融機関に対する保証	未収入金	807百万円	敷金及び保証金	974百万円	工事未払金	4,374百万円	未払金	586百万円	預り金	21,948百万円
被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容																															
住宅ローン利用者1件(注)	11	住宅ローンの金融機関に対する保証																															
未収入金	831百万円																																
敷金及び保証金	1,147百万円																																
工事未払金	4,026百万円																																
未払金	683百万円																																
預り金	21,316百万円																																
被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容																															
住宅ローン利用者1件(注)	10	住宅ローンの金融機関に対する保証																															
未収入金	807百万円																																
敷金及び保証金	974百万円																																
工事未払金	4,374百万円																																
未払金	586百万円																																
預り金	21,948百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 その他の原価 206百万円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。 完成工事原価 85百万円
3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 完成工事原価 34,516百万円 受取利息 220百万円 受取配当金 1,470百万円 支払利息 84百万円	2 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 その他の原価 45百万円
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 450百万円	3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 完成工事原価 35,185百万円 受取利息 191百万円 受取配当金 1,157百万円 支払利息 59百万円
5 固定資産除却損の内訳 建物 390百万円 構築物 2百万円 工具、器具及び備品他 8百万円 合計 401百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 481百万円
	5 固定資産除却損の内訳 建物 192百万円 構築物 1百万円 工具、器具及び備品他 9百万円 合計 202百万円
	6 営業体制の再編に伴う費用は、当該再編に伴い発生した固定資産除却損（主に展示用建物）等でありませぬ。
	7 東日本大震災調査巡回等費用は、被災地域における引渡物件全棟を対象とした調査巡回引当金繰入額ならびに被災地への支援費用、資産設備の修復費用等でありませぬ。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	66,041	2,438	-	68,479

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,438株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	68,479	3,039	-	71,518

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,039株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事務所造作工事、事務所備品、サーバー機器 (「建物」、「工具、器具及び備品」)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	288	495	783	減価償却累計額相当額	160	367	527	期末残高相当額	127	128	255	1年内	114百万円	1年超	141百万円	合計	255百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事務所造作工事、展示用建物改装工事、事務所備品、サーバー機器 (「建物」、「工具、器具及び備品」) であります。 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	建物 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																								
取得価額相当額	288	495	783																								
減価償却累計額相当額	160	367	527																								
期末残高相当額	127	128	255																								
1年内	114百万円																										
1年超	141百万円																										
合計	255百万円																										
支払リース料	184百万円																										
減価償却費相当額	184百万円																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 2百万円 <hr/> 合計 5百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 3百万円 <hr/> 合計 7百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,730百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 90百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,780百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 90百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
2,648	2,402
繰越欠損金	繰越欠損金
1,485	1,292
未払賞与	未払賞与
740	782
完成工事補償引当金	減価償却費償却限度超過額
604	559
減価償却費償却限度超過額	完成工事補償引当金
593	532
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
416	416
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
331	348
その他	資産除去債務
738	270
繰延税金資産小計	その他
7,559	886
評価性引当額	繰延税金資産小計
976	7,490
繰延税金資産計	評価性引当額
6,582	1,044
繰延税金負債	繰延税金資産計
前払年金費用	6,446
237	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
32	128
たな卸資産配賦交際費	有形固定資産(除去費用)
0	59
繰延税金負債計	たな卸資産配賦交際費
271	0
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
6,310	188
	繰延税金資産の純額
	6,257
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	永久に損金に算入されない項目
1.34	12.06
住民税均等割等	住民税均等割等
4.62	12.04
永久に損金に算入されない項目	評価性引当額の増減
5.03	9.35
永久に益金に算入されない項目	土地再評価差額金取崩による影響
34.95	0.29
その他	永久に益金に算入されない項目
0.05	68.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
14.10	0.09
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	5.67

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

新築事業における展示用建物の出展契約に伴う原状回復義務及び移転等による退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事務所等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間の大半は6年であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	金額(百万円)
期首残高(1)	610
有形固定資産の取得に伴う増加額	59
見積りの変更に伴う増加額(2)	86
資産除去債務の履行による減少額	91
期末残高	664

1 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事務所等の原状回復に係る債務であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないため、当該債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、移転等による退去時期が明確となった事務所等を除いて、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	594.09	590.68
1株当たり当期純利益金額(円)	22.18	9.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,470	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,470	651
普通株式の期中平均株式数(株)	66,287,369	66,285,127

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年3月4日付株式売買契約に基づき、連結子会社である三井ホームリモデリング㈱の発行済株式の一部を譲渡しました。その概要は、以下のとおりであります。

1. 株式譲渡の理由

当社の親会社である三井不動産㈱との共同出資会社とすることにより、三井不動産グループの経営資源・顧客基盤を最大限に活用し、当該連結子会社の成長を加速させるためであります。

なお、当社と当該連結子会社は、今後も、人材、営業、技術、顧客基盤の活用などにおいて、相互に事業協力を行ってまいります。

2. 株式譲渡の相手会社の名称

三井不動産㈱(当社の親会社)

3. 株式譲渡日

平成23年4月1日

4. 当該連結子会社の概要

(1) 名称

三井ホームリモデリング㈱

(2) 事業内容

戸建・マンション等のリフォームに関する企画・設計・施工請負等

(3) 取引内容

当社から「三井のリフォーム」ブランドの使用を許諾している取引先(当社のフランチャイジー)への支援業務を受託しております。

5. 譲渡の概要

(1) 譲渡株式数

普通株式4,200株(発行済株式数の70%)

(2) 譲渡価額

3,360百万円(1株当たり800,000円)

なお、平成24年3月期の財務諸表において、2,975百万円を特別利益として計上する予定であります。

(3) 譲渡後の持分比率

30%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本イーアールアイ(株)	1,170	328
		(株)オリエンタルランド	14,300	103
		(株)布川製作所	5,000	20
		(株)赤城商会	2,000	20
		(株)岩手朝日テレビ	300	15
		第一生命(株)	27	3
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1
		中央三井トラストホールディングス(株)	3,000	0
		不動産信用保証(株)	50	0
		三井生命保険(株)	800	0
		計	27,247	494

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	分離元本振替国債12銘柄	783	745
		計	783	745

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,104	2,513	2,168	27,449	18,383	2,165	9,066
構築物	667	15	20	661	567	17	94
機械及び装置	36	-	-	36	21	4	14
工具、器具及び備品	973	102	95	980	833	96	147
土地	12,662	47	127	12,581	-	-	12,581
リース資産	43	94	23	114	16	13	97
建設仮勘定	139	1,997	2,070	66	-	-	66
有形固定資産計	41,627	4,770	4,506	41,891	19,822	2,298	22,068
無形固定資産							
ソフトウェア	2,152	94	6	2,240	1,513	381	726
電話加入権	178	-	-	178	-	-	178
その他	423	39	5	457	93	22	364
無形固定資産計	2,755	134	11	2,877	1,607	403	1,270
長期前払費用	544	56	131	469	221	95	248
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加		減少	
	内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
建物	展示用建物 新設 12棟 建替 3棟	() 1,924	展示用建物 閉鎖 19棟 建替 4棟	1,673
建設仮勘定	展示用建物取得費用	1,288	-	-

展示用建物の当期増加額には、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる期首調整額580百万円を含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	835	99	5	64	864
完成工事補償引当金	1,486	985	1,164	-	1,307
工事損失引当金	-	85	-	-	85
東日本大震災調査巡回引当金	-	358	-	-	358
役員退職慰労引当金	73	29	-	-	102

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額30百万円及び回収等による減少額34百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金	
当座預金	3,358
普通預金	220
定期預金	100
別段預金	2
計	3,681
合計	3,712

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジタ	22
計	22

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	22
計	22

c. 完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	639
三井不動産レジデンシャル(株)	276
個人のお客様	61
個人のお客様	19
個人のお客様	15
その他	521
計	1,532

(b) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
環境省	105
長野中央ホーム(株)	80
北新越ホーム(株)	66
群馬ホーム(株)	61
茨城中央ホーム(株)	54
その他	206
計	575

(c) 滞留状況

発生期別	完成工事未収入金(百万円)	売掛金(百万円)
平成23年3月期 計上額	1,531	575
平成22年3月期 以前計上額	1	0
計	1,532	575

d. 未成工事支出金

(a) 未成工事支出金の繰越・発生及び振替の状況

前期末残高 (百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振 替額 (百万円)	他勘定振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
7,053	111,897	106,239	4,869	7,841

(注) 他勘定振替高は、仮払消費税等に振り替えたものであります。

(b) 期末残高の内容

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	合計(百万円)
1,773	3,301	2,766	7,841

e. 販売用不動産、仕掛販売用不動産

地域	面積		金額		
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (百万円)	建物 (百万円)	合計 (百万円)
販売用不動産					
東北地方	2,161.79	130.24	120	27	148
関東地方	8,358.29	2,461.15	2,382	445	2,828
中部地方	8,640.82	470.66	505	67	572
近畿地方	2,896.56	239.54	449	45	495
中国地方	1,187.49	-	109	-	109
九州地方	1,414.71	-	135	-	135
計	24,659.66	3,301.59	3,702	586	4,289
仕掛販売用不動産					
関東地方	1,132.32	97.11	265	21	286
中部地方	-	120.92	-	13	13
近畿地方	1,102.72	309.30	317	44	362
中国地方	304.15	258.40	45	13	59
計	2,539.19	785.73	628	93	722

f. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
販売促進用物品他	22
計	22

g. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
三井ホームリンクージ㈱	15,271
Mitsui Homes Canada, Inc.	770
新四国ホーム㈱	347
四国中央ホーム㈱	273
計	16,663

h. 関係会社預け金

相手先	金額 (百万円)
三井不動産㈱	28,000
計	28,000

負債の部

a. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三井ホームコンポーネント(株)	2,026
三井デザインテック(株)	1,172
三井ホームコンポーネント関西(株)	736
(株)アベルコ	390
東芝テクノネットワーク(株)	380
その他	10,997
計	15,703

b. 未成工事受入金

(a) 未成工事受入金の繰越・受入及び振替の状況

前期末残高 (百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	他勘定振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
11,145	143,064	136,044	6,802	11,363

(注) 他勘定振替高は、仮受消費税等に振り替えたものであります。

(b) 未成工事受入金の明細

明細	金額(百万円)
個人のお客様等(注文住宅)	11,311
法人等(建売請負)	52
計	11,363

c. 預り金

明細	金額(百万円)
お客様預り金	1,066
関係会社預り金	
三井ホームエステート(株)	5,414
三井デザインテック(株)	4,166
三井ホームリモデリング(株)	3,525
その他	8,841
計	21,948
その他	207
合計	23,222

d . 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	8,910
未認識数理計算上の差異	3,004
計	5,905

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告を掲載する当社ホームページのアドレスは次のとおりであります。 http://www.mitsuihome.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 村尾 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井ホーム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井ホーム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日に、連結子会社である三井ホームリモデリング株式会社の発行済株式数の70%を、親会社である三井不動産株式会社に売却しており、翌連結会計年度において特別利益を計上する予定である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井ホーム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井ホーム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 村尾 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井ホーム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日に、子会社である三井ホームリモデリング株式会社の発行済株式数の70%を、親会社である三井不動産株式会社に売却しており、翌事業年度において特別利益を計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。